

『改正派遣法に対応した許可・更新申請と 事業報告書等の事業開始後の書類作成実務』



平成 27 年 9 月に施行された改正労働者派遣法により、特定労働者派遣事業(届出制)が廃止・許可制に一本化され、労働者派遣事業の許可基準についても大幅に見直しがされました。新たな許可基準を全て満たさなければ事業への参入は認められず、すでに許可を受けている事業所についても更新ができません。

また、経過措置期間中にある特定労働者派遣事業については平成 30 年 9 月までに許可制に移行しなければその後の事業を継続することができないことから、事実上はあと 2 回の決算期で財産的基礎の要件を満たさなければならない事業所が多く、「小規模派遣元事業への暫定的な配慮措置」も踏まえた許可申請への対応が急務となりつつあります。

年に 1 度の事業報告書についても、法改正によって従来の年度報告と 6 月 1 日現在の状況報告が一本化され、毎年 6 月 30 日までに提出することになりましたが、新様式は全 7 枚となり記載事項も相当に多くなり、項目も入り組んでいることから、特に初回となる今年 6 月の報告書については戸惑われる方も少なくないと考えられます。

そこで今回は、改正派遣法に対応した許可申請・更新申請と事業開始後の書類作成実務にテーマを絞って、社労士が知っておくべき実務的な考え方と具体的なケースに対応するための実務ノウハウ等についてお伝えする研修会を開催いたします。

派遣事業者の顧客をお持ちで今回の法改正対応についてお悩みの先生や、法改正対応手続きをきっかけとしてビジネスの幅を広げたい先生には特にお勧めです。是非ご参加ください！

主な講義項目

第 1 部 平成 27 年の派遣法改正と具体的な実務への影響

- ・平成 27 年の派遣法改正の新たな許可基準への対応
- ・特定労働者派遣事業の廃止と小規模派遣元事業主への暫定的な配慮措置
- ・「派遣労働者」単位と「派遣先事業所」単位の期間制限の影響
- ・雇用安定措置、派遣労働者のキャリアアップ措置と具体的な実務
- ・これからの派遣事業への 2 つの方向性と手続き業務 など

第 2 部 許可申請・許可更新申請の手続き実務

- ・改正後の許可基準と申請スケジュールのチェック
- ・労働者派遣事業申請書(様式第 1 号)
- ・労働者派遣事業計画書(様式第 3 号)
- ・キャリア形成支援制度に関する計画書(様式第 3 号-2)
- ・雇用保険等の被保険者資格取得の状況報告書(様式第 3 号-3)
- ・許可(更新)申請に添付を求められる書類 など

第 3 部 事業報告書等の事業開始後の手続き実務

- ・労働者派遣事業報告書(様式第 1 1 号)
- ・労働者派遣事業収支決算書(様式 1 2 号)
- ・関係派遣先割合報告書(様式第 1 2 号-2)
- ・派遣契約書、抵触日通知、派遣元(先)管理台帳等
- ・その他の手続き実務 など

日時	平成 28 年 4 月 27 日 (水) 13:30 ~ 16:30
場所	中小企業福祉事業団 セミナールーム 住所 : 東京都台東区松が谷 1-3-5 JPR 上野イーストビル 2 階 最寄駅 : 稲荷町駅 (東京メトロ銀座線~上野駅から 1 駅、下車後徒歩 5 分)
講師	講師 社会保険労務士法人ナデック 代表社員 小岩 広宣 氏 特定社会保険労務士。特定行政書士。上級個人情報管理士。 1973 年、三重県生まれ。2002 年に社労士として独立。東海地方を中心に、労使トラブル対策、就業規則、助成金や社会保険などの業務を行い、とりわけ人材派遣などの非正規雇用の労務管理に特化。派遣法や労働契約法などの法改正対応に強い社労士として活躍し、開業以来約 15 年の許可申請実績も持つ。2009 年には、地元で初の社労士法人を設立し、2014 年には行政書士事務所を併設するなど、事務所の組織化に取り組む。有名講師を地元に招く「みえ企業成長塾」を主宰し、全国に著者仲間などの人脈を持つ。 講演実績は、トヨタ自動車、各地の商工会議所、法人会、社労士会、税理士会、行政書士会、社会保険協会、社会福祉協議会、日本法令、TKC、ブレインなど多数。 寄稿・取材は、NHK、名古屋テレビ、中日新聞、朝日新聞、労働新聞、女性自身、BIG tomorrow、月刊総務、ビジネスガイド、企業実務、人材ビジネス、飲食店経営、開業社労士専門誌 SR、月刊社労士ほか。 著書 : 『人材派遣・紹介業許可申請・運営ハンドブック』(日本法令 刊) 『駆け出し社会保険労務士さんのための実務の学校』(翔泳社 刊) 『トラブルを防ぐ!パート・アルバイト雇用の法律 Q & A』(同文館出版 刊) 『「人材派遣・職業紹介」はじめての開業&かんたん手続き』(技術評論社 刊) 『派遣社員のためのリスク管理と上手な働き方』(同文館出版 刊) ほか 9 冊
定員	36 名 定員になり次第、締め切りとさせていただきます。
費用	参加費〔1 名あたり〕・DVD 購入費〔送料込〕いずれも (税込) ※ 振込手数料はご負担ください。 常任幹事社労士 無料 (出席・DVD のいずれか) ⇒ 幹事社労士高度化事業のお申し込みの先生 幹事社労士 10,800 円 非会員社労士 21,600 円 ■ DVD の発刊は平成 28 年 5 月下旬を予定しております。 ■ レジュメ・資料について 【参加の場合】当日会場にてお渡しいたします。【DVD 購入の場合】CD-ROM にて DVD に同梱いたします (PDF データ)。

申込方法 ⇒ 参加、DVD 購入共に、下記申込書にご記入の上 FAX してください。

【参加の場合】 4 月 19 日までに FAX にて、お申込みください。【DVD 購入の場合】 FAX にてお申し込みください。
 ※参加費・DVD 購入費につきましては、後に送信する振込要領に基づきお振込みください。

■特別研修会『改正派遣法に対応した許可・更新申請と事業報告書等の事業開始後の書類作成実務』
参加・DVD 購入申込書 (4 月 27 日 (水) 開催分) FAX:03-5806-0297

お申込	出席 (人数 名) ・ DVD (No.278) いずれかに○を付してください		
氏名	幹事番号 ()	事務所名	
所在地			
TEL	FAX		

※出席のお申込みを頂いた方で当日ご欠席の場合は、開催日の前日までにご連絡下さい。当日のキャンセルは返金いたしかねますので、予めご了承ください。
 ※ご記入頂きました個人情報は、当研修会の運営、管理及び DVD の販売、アフターフォローのため使用いたします。それ以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】 中小企業福祉事業団 事業部 Tel : 03-5806-0298 Mail : info@chukidan-jp.com